

令和3年度

# 事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

農政建設常任委員会関係

農林水産部

農業委員会

# ○事業別決算説明について

## 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

## 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和3年度事業が令和4年度に複数の課に分割された場合は、令和4年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和3年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和4年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和3年度事業費(●●課) 48,000千円



令和3年度事業費(令和4年度○○○○課) 36,000千円  
 令和3年度事業費(令和4年度△△△△課) 12,000千円

※令和3年度と令和4年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和4年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和3年度は●●課で実施した事業が  
 令和4年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)			
事 業 名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P248～P249)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,715	25,114		1,555			23,559
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	601				601	

## 【目的】

農地法等の法令業務を処理するとともに農地利用の最適化を推進し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和3年度目標

- ・農地法等の法令に基づく農地の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理する。
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上のための研修に積極的に参加するとともに、委員の地域活動を活性化し、農地利用の最適化を推進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・会議、活動等の概要

区分	実施内容
総会、農地部会等の開催	総会3回、全体会4回、運営委員会5回、農地部会(第一、第二)各12回、農政部会2回、研修会4回、地区会議・地域会議4回
委員の主な活動	農業委員(24人) 農地部会に出席し、農地法に基づく許認可業務等を行うとともに、総会等に参加し、議案等を審議した。また、農地利用最適化推進委員とともに、担い手への農地集積など担当地域で相談活動を行った。
	農地利用最適化推進委員(36人) 農業委員とともに、担い手への農地集積など担当地域で相談活動を行った。また、総会、農地部会に参加し、農地の移動状況等を把握した。

- ・農地部会における処理状況

<農地の取得・転用等の件数>

農地法 3条	転用届出		転用許可		18条 解約	集積計画	非農地 判断	集積計画 変更他	合計
	4条	5条	4条	5条					
44件	18件	180件	5件	55件	598件	2,342件	3,633件	1,050件	7,925件

決算書 (P248～P249)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

<農業経営基盤強化促進法に基づく業務の処理>

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用権設定等	件数	2,877件	2,342件	2,202件
	面積	1,418ha	1,158ha	1,054ha
所有権移転	件数	159件	159件	140件
	面積	96ha	88ha	71ha
合計	件数	3,036件	2,501件	2,342件
	面積	1,514ha	1,246ha	1,125ha

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理した。
- ・農業委員会活動等に係る研修への参加や地域会議、地区会議での情報共有等により、農業委員と農地利用最適化推進委員の意識が向上し、農地パトロールや農地相談への対応等の地域活動に取り組むことができた。

【事業の成果】

- ・農地部会における法令業務の適正処理や地域における相談活動により、担い手への農地集積を進めるなど、農地の保全や有効利用につながった。
- ・地区内の農地利用状況や農業者年金の加入状況、各委員の活動状況等について、地区会議や地域会議で協議したことで、委員同士の情報共有と連携が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域農業の維持振興のため、農業委員と農地利用最適化推進委員の活動を更に活発化し、農地利用の最適化をより一層進める必要がある。
- ・農地相談など、人と接する活動が多いことから、新型コロナウイルス感染症対策に注意しながら地域活動を進める。

【執行残額について】

- ・その他：会議の合同開催による回数の減及び出席委員数が見込みを下回ったことによる旅費の残など 601

(単位：千円)

決算書 (P248～P251)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,085	20,422		4,207		831 (手数料、謝収)	15,384
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,663			39	1,624	

## 【目的】

農業委員会等に関する法律や農地法等に基づき所掌事務事業を適切に実施するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和3年度目標

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可申請などの受付業務を適正に行う。
- ・総会、農地部会を円滑に運営するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の地域活動を活性化する。
- ・農業者が必要とする情報を適時的確に提供する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・農地の利用状況調査、農業者への情報提供

区分		実施内容
利用状況調査		農業委員、農地利用最適化推進委員が行う調査に必要な資料等を提供した。
情報提供	賃借料情報	令和3年1月から同年12月までの間に締結された農地賃貸借契約における賃借料の実績をまとめ、地域別に公表した。
	参考賃借料	農地賃貸借契約の参考となる賃借料を前回(平成30年)公表から3年が経過したため、新たに算定し公表した。
	農作業労賃・農業用機械利用料金参考額	農作業の受委託料金の参考額を算定し公表した。
	農業委員会だより	農地に関する手続きや、新規就農者支援制度の紹介、農業者年金制度のPRなどを掲載する「農業委員会だより」を7月と12月に発行した。

決算書 (P248～P251)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可申請などの受付業務を適正に行い、農地部会等を適切に運営した。
- ・総会や農地部会、地区協議会等の適切な運営により、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携が進み、委員の円滑な地域活動につながった。
- ・「農業委員会だより」の発行や賃借料情報の公表等、各種情報を適時的確に提供した。

【事業の成果】

- ・農地部会を円滑に運営し、農地法に基づく許可等を適正に行った。また、総会や部会における審議・協議等を経て、各種事務事業を計画的に実施した。
- ・賃借料情報や参考賃借料等の公表等、農業者等の知りたい情報を提供し、農業経営等の参考に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・農地利用の最適化をより一層進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の担当地域での活動を今後も支援する必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 39  
需用費 (39)
- ・その他：社会保険料、旅費、郵便料等の実績が当初の見込みを下回ったため 1,624

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,242	9,988				253 (使用料、財産収入、 諸収入)	9,735
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	254			6	248	

**【目的】**

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- ・芙蓉荘の維持管理及び運営

所在地	大字富岡 3003 番地の 1
設置	昭和 54 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	853.27 m <sup>2</sup>
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	9,361 人	5,931 人	-	6,001 人

決算書 (P250～P251)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	335	336	299	229
	その他	48	18	48	25
	合計	383	354	347	254
②支出	施設維持管理費	6,792	4,892	10,242	9,988
	うち委託料	3,568	3,570	3,719	3,719
	その他	-	-	-	-
	合計	6,792	4,892	10,242	9,988
③公費投入額 (②-①)		6,409	4,538	9,895	9,734
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		685	765	-	1,622

【事業の成果】

- ・施設設備の老朽化に伴い、玄関ポーチ天井板の塗装剥離や冷房設備の故障等が発生したが、緊急対応による修繕を実施し、施設の利便性を確保した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響や冷房設備の故障により、利用自粛や施設の利用制限が生じたことから、利用者数は令和2年度と横ばいの6,001人であったが、サークル団体や高齢者サロン等の会場に利用され、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、利用者からの意見やニーズを把握し、適切な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設の利用促進を図る。
- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画において、今後の施設の取組方向を示したことから、同計画に基づいた調整や取組を進めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 6  
修繕料 (6)
- ・その他：光熱水費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 246  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,743	5,595				546 (使用料、財産収入、 諸収入)	5,049
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	148			73	75	

**【目的】**

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・ファームセンターの維持管理及び運営

所在地	大字本新保 564 番地
設置	昭和 59 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	1,412.00 m <sup>2</sup>
管理	直営 (業務委託)

## ○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	7,812 人	5,266 人	-	6,760 人

決算書 (P250～P251)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	363	452	369	503
	その他	37	45	36	43
	合計	400	497	405	546
②支出	施設維持管理費	5,258	6,638	5,743	5,595
	うち委託料	4,039	4,005	3,976	3,947
	その他	-	-	-	-
	合計	5,258	6,638	5,743	5,595
③公費投入額 (②-①)		4,858	6,141	5,338	5,049
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		622	1,166	-	747

【事業の成果】

- ・会議室の壁面や女子トイレの洗面台を補修したほか、避難口の誘導灯を入れ替えるなど、老朽化に伴う施設設備の修繕を実施し、施設の利便性を確保した。
- ・8月30日に県独自の新型コロナウイルス特別警報が発令されたことに伴い、9月3日から同警報が解除された9月16日まで多目的ホールを臨時休館とした。一時的な施設の利用制限は生じたが、通年でサークル団体や高齢者サロン等の会場に利用されたことから、利用者数は令和2年度と比較し1,494人増の6,760人となり、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、利用者からの意見やニーズを把握し、適切な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設の利用促進を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 73  
修繕料(44) 委託料(29)
- ・その他：光熱水費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 71  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 4

(単位：千円)

決算書 (P250～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,620	6,153				988 (使用料、財産収入、 諸収入)	5,165
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	467			134	333	

**【目的】**

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・ラーバンセンターの維持管理及び運営

所在地	大和六丁目3番30号
設置	平成3年度
構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	1,151.22 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

## ○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	21,724人	12,680人	-	16,600人

決算書 (P250～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	1,157	736	937	940
	その他	44	53	54	48
	合計	1,201	789	991	988
②支出	施設維持管理費	11,616	7,964	6,620	6,153
	うち委託料	4,205	4,223	4,359	4,249
	その他	-	-	-	-
	合計	11,616	7,964	6,620	6,153
③公費投入額 (②-①)		10,415	7,175	5,629	5,165
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		479	566	-	311

【事業の成果】

- ・老朽化に伴い故障した調理実習室の冷蔵庫の入替えや、第1研修室及び第4研修室に網戸を設置したほか、1階トイレの一部に洗浄便座を取り付けて機能向上を図るなど、施設の利便性を確保した。
- ・8月30日に県独自の新型コロナウイルス特別警報が発令されたことに伴い、9月3日から同警報が解除された9月16日まで多目的ホールを臨時休館とした。一時的な施設の利用制限は生じたが、通年でサークル団体や高齢者サロン等の会場に利用されたことから、利用者数は令和2年度と比較し3,920人増の16,600人となり、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、利用者からの意見やニーズを把握し、適切な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設の利用促進を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 134  
修繕料(24) 委託料(110)
- ・その他：光熱水費、修繕料等の実績が当初の見込みを下回ったため 332  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,158	32,549				99 (使用料、雑収入)	32,450
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	609			100	509	

## 【目的】

コミュニティ活動を通じて、地域住民の交流による地域の連帯感を醸成し、活力ある農村地域社会の形成に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年4月1日付けで供用を廃止した柿崎区の農村地区多目的集会所（大出口荘）について、解体工事を実施した。
- ・施設概要及び利用者数

区分	施設数	管理形態		利用者数		
		直営	指定管理	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合併前上越市	4	1	3	5,841人	1,943人	5,264人
浦川原区	2	2	-	4,095人	1,902人	2,007人
大島区	4	-	4	7,265人	3,535人	3,896人
柿崎区	-	-	-	0人	0人	-
三和区	-	-	-	508人	-	-
名立区	1	1	-	1,020人	419人	811人
合計	11	4	7	18,729人	7,799人	11,978人

※令和2年4月1日付けで、三和区の農村地区多目的集会所2施設を地元町内会に無償譲渡した。

※令和3年4月1日付けで、高住多目的研修センター及び柿崎区の大出口荘の供用を廃止した。

決算書 (P252～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	95	103	88	98
	その他	74	0	1	1
	合計	169	103	89	99
②支出	施設維持管理費	7,913	6,532	33,158	32,549
	うち委託料	3,042	2,226	2,967	2,820
	その他	-	110	-	-
	合計	7,913	6,642	33,158	32,549
③公費投入額 (②-①)		7,744	6,539	33,069	32,450
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		413	838	-	2,709

【事業の成果】

- ・大島生活改善センターではコンクリートの剥離が生じている軒裏修繕を行ったほか、名立区の円田荘では会議室の壁剥離修繕、中ノ俣地区多目的研修センターでは会議室の照明をLEDに入れ替えて機能向上を図るなど、施設の利便性を確保した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により自粛傾向にあったサークル団体の利用が増えたことから、利用者数は令和2年度と比較し4,179人増の11,978人となり、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、利用者からの意見やニーズを把握し、適切な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設の利用促進を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 100  
修繕料(76) 委託料(2) 工事請負費(22)
- ・その他：報償費、燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 498  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 11

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,539	8,780				85 (繰入)	8,695
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	759			6	753	

## 【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して利用できるよう公園環境を維持する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

区分	施設数	事業費	主な管理経費
合併前上越市	17	1,765	報償費、需用費、使用料及び賃借料
安塚区	1	123	報償費、委託料
浦川原区	3	779	報償費、需用費、使用料及び賃借料
大島区	8	1,192	報償費、委託料、使用料及び賃借料
柿崎区	3	366	報償費、需用費、委託料
頸城区	2	255	報償費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	342	報償費、需用費、委託料
中郷区	4	418	報償費、需用費、使用料及び賃借料
板倉区	19	2,126	報償費、需用費、委託料
清里区	5	390	報償費、委託料、使用料及び賃借料
三和区	7	446	報償費、需用費、使用料及び賃借料
名立区	6	578	報償費、需用費、使用料及び賃借料
合計	77	8,780	

決算書 (P 252～P 253)	6 款 1 項 2 目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

・主な修繕

区分	公園名	内容
合併前上越市	米岡公園	東屋柱修繕
	四斗溜池公園	バスケットゴール撤去
	こでまり公園	手洗い用水栓修繕
	滝寺公園	トイレ換気扇交換
	木島公園	手洗い用水栓修繕、屋外灯修繕
	四ヶ所公園	すべり台修繕
大島区	仁上ほたる公園	照明制御盤修繕
柿崎区	黒川農村公園	トイレ鍵取替修繕
吉川区	原之町地区農村公園	トイレ排水つまり修繕
中郷区	市屋農村公園	トイレバルブ修繕
板倉区	パークみよし野	浄化槽ブロワ修繕、トイレ止水栓修繕
	下米沢地区農村集落多目的広場	屋外灯LED交換
	南中島地区農村公園	電気設備収納箱修繕
	山部地区農村集落多目的広場	ベンチ修繕

【事業の成果】

- ・住民が安全に利用できるよう、遊具安全点検手順書に基づき年3回の遊具点検を実施するとともに、町内会等と連携し適切な管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具やトイレなど施設の老朽化が進んでいることから、安全な公園環境を提供できるよう適切に管理を行っていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 6  
修繕料(1) 委託料(5)
- ・その他：報償費、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 737  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 16

(単位：千円)

決算書 (P252～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,555	38,311		862		35,530 (譲収入)	1,919
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,244				7,244	

## 【目的】

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、利用しやすい融資制度や農業制度資金に対する利子助成制度を設け、農林水産業者の育成振興に寄与する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・農林水産業振興資金融資事業 35,530

貸付額：10,000千円以内 貸付利率：年1.5%

償還期間：7年以内（うち据置2年以内）

取扱窓口：えちご上越農業協同組合、くびき野森林組合、上越市漁業協同組合、第四北越銀行、大光銀行、八十二銀行、上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合

区分	継続利用分		新規利用分		合計	
	件数	預託額	件数	預託額	件数	預託額
家畜導入	-	-	0件	-	0件	-
稲作振興	13件	30,310	0件	-	13件	30,310
施設園芸	4件	5,220	0件	-	4件	5,220
林業振興	-	-	0件	-	0件	-
漁業振興	-	-	0件	-	0件	-
特認	-	-	0件	-	0件	-
合計	17件	35,530	0件	-	17件	35,530

決算書 (P252～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

<年度別新規利用件数の推移>

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
家畜導入	-	-	-	-	-
稲作振興	2件	5件	-	2件	-
施設園芸	-	1件	1件	-	-
林業振興	-	-	-	-	-
漁業振興	-	-	-	-	-
特認	-	-	-	-	-
合計	2件	6件	1件	2件	0件

・制度資金利子助成事業 2,781

区分	補助内容	件数	市補助額 ※	うち 県補助額
農業経営基盤強化資金	利子助成	80件	1,282	862
農業経営安定対策資金等利子補給補助金 (令和元年度猛暑による水稲の品質低下)	利子補給	2件	3	
農業経営安定対策資金等保証料助成補助金 (令和3年産米価格の下落等)	保証料助成	36件	674	
農業経営安定対策資金利子助成補助金 (令和3年産米価格の下落等)	利子助成	36件	819	
合計	-	154件	2,778	862

※市補助額と当該事業費の差(3千円)は需用費

【事業の成果】

- ・ 農業者が必要とする施設整備や機械導入等に係る融資制度及び利子補給等の特別な措置を整備・運用することにより、農業者の施設及び機械の拡充や負担軽減を図るとともに、農業の振興に寄与することができた。
- ・ 令和3年産米価格の下落等を要因として、農業経営に影響を受けている農業者が農協などから借り入れた資金に係る保証料及び利子相当額に対する支援制度を緊急に創設したことにより、農業者の負担軽減と農業経営の安定化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 農林水産業は、自然条件によって収量や品質に影響を受けるほか、価格変動等のリスクを伴うことから、今後も農林水産業者の経営を維持し安定を図るため、金融機関と密に連携を取りながら、利用しやすい各種農業融資制度と利子助成制度等により、農林水産業者を支援する必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症や自然災害等により、農林水産業者の経営への影響が大きく、農業経営の継続が困難となる場合が危惧される場合にあつては、必要な緊急対応策を検討する必要がある。
- ・ 市独自の農林水産業振興資金については、近年、利用者が少ないことから、当該資金と日本政策金融公庫や金融機関が提供する融資制度との比較検証のほか、農林水産業者から意見の聞き取りをした上で、当該資金の在り方について検討を進める。

決算書 (P252～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

【執行残額について】

- ・その他：農林水産業振興資金の需要が当初の見込みを下回ったため 7,200
- 農業経営基盤強化資金の利子助成額が当初の見込みを下回ったため 21
- 農業経営安定対策資金等保証料助成額が当初の見込みを下回ったため 7
- 農業経営安定対策資金利子助成額が当初の見込みを下回ったため 9
- 旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 6
- 事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,262	22,789			9,300	4,668 (使用料、財産収入、 諸収入)	8,821
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	473		4	105	364	

**【目的】**

余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流の場として住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図る拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

・ろばた館の維持管理及び運営

所在地	名立区西蒲生田 155 番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造一部2階建
面積	985.00 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	11,869人	8,462人	-	9,710人

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	3,203	2,638	3,721	2,963
	その他	2,242	1,591	2,258	1,705
	合計	5,445	4,229	5,979	4,668
②支出	施設維持管理費	22,068	21,346	23,262	22,789
	うち委託料	12,175	12,279	12,405	12,295
	その他	-	-	-	-
	合計	22,068	21,346	23,262	22,789
③公費投入額 (②-①)		16,623	17,117	17,283	18,121
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,401	2,023	-	1,866

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、名立区内広報誌等による宣伝活動を実施したことにより、利用者数は令和2年度と比較し1,248人増の9,710人となり、世代を超えた交流の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、実施可能なイベントを地域の各種団体と連携して取り組むなど、施設の利用促進を図っていく。
- ・ろばた館の浴槽の水質検査でレジオネラ属菌が検出され、2月3日から同月16日まで入浴営業を休止した。レジオネラ属菌は自然界に存在する細菌であるため、鉱泉水への混入や配管内への付着など、様々な原因が考えられるが、厚生労働省の「循環式浴槽におけるレジオネラ症防止対策マニュアル」を踏まえ、施設や設備の衛生管理に努め、安心して入浴できる環境を整備する。
- ・名立区内市営バスを利用して入浴する方を対象としたスタンプカード（入浴料の割引券が得られる）を平成29年11月から発行しており、施設と市営バス双方の利用促進が期待できることから、引き続き実施する。
- ・今後の施設の在り方については、第4次上越市公の施設の適正配置計画において、「引き続き協議」としており、令和4年度からは、利用者の減少や施設設備の老朽化などを踏まえ、今後、機能を集約する方向で検討を進める一方で、ろばた館を拠点とした名立区に活力が生まれる取組を見出せるよう、地域の理解と納得を得ながら、ろばた館の在り方について方向性を定めていく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを中止したため 4
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 105  
委託料 (105)
- ・その他：光熱水費、賄材料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 360  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 4

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,449	39,327		29,023			10,304
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,122				2,122	

## 【目的】

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組を推進するほか、カメムシ類の加害による米の品質低下を防ぐ取組により、消費者が求める安全・安心な農作物の生産を推進する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

河川カメムシ類防除対策事業委託料(県補) 821

## ○令和3年度目標

- ・カメムシ類の加害による斑点米発生を抑制する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・県の河川カメムシ類防除対策事業を活用し、河川敷の草木・雑草の刈払いと除去・搬出作業を農家組合等に委託し、水稻のカメムシ被害の防除対策を実施した。

## &lt;斑点米発生率&gt;

事業主体	浦川原区	板倉区	名立区
区全域の発生率	1.13 %	0.77 %	1.10 %
実施区域の発生率	0.00 %	0.26 %	0.00 %
実施区域	有島、印内、 山印内、飯室、 今熊、山本、 桜島、長走	南中島	折平



[カメムシ類による被害状況(斑点米)]

- ・数種のカメムシが、稲穂を吸汁することにより、玄米の加害部に雑菌が繁殖し、斑点状に褐変する。斑点米の混入による品質の低下(農作物検査の格落ち)を防ぐためには、カメムシ類の生息地となる河川敷の除草を適期に行う必要がある。

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

○目標達成状況

- ・河川カメムシ類防除対策事業は、実施した全10集落のうち9集落で斑点米の発生がなかった。なお、斑点米が発生した1集落については、区全域の平均発生率を下回っており、カメムシの被害が抑えられている。

環境保全型農業直接支払交付金（県補） 36,574

○令和3年度目標

- ・取組を継続する農業者等へ一層の面積拡大を働きかけるとともに、未取組の農業者等へ事業の活用を積極的に促すことにより取組面積の維持・増加を目指し、豊かな自然環境の保全・形成の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・環境負荷の少ない環境保全型農業を推進するため、化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する取組とあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行う農業団体を支援した。

取組区分	令和2年度				令和3年度				
	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	
カバークロープ	21	547	6,000	32,844	12	292	6,000	17,510	
堆肥の施用 ※1	基本単価	4	57	4,400	2,514	5	70	4,400	3,058
	特例単価	2	13	2,200	284	2	20	2,200	444
有機農業(雑穀以外)	7	56	12,000	6,721	7	57	12,000	6,841	
炭素貯留効果の高い有機農業※2	0	0	14,000	0	0	0	14,000	0	
不耕起播種	0	0	3,000	0	0	0	3,000	0	
長期中干し	4	47	800	374	5	52	800	420	
秋耕	1	5	800	42	2	9	800	69	
冬期湛水管理(有・畦)※3	6	26	8,000	2,113	7	29	8,000	2,310	
冬期湛水管理(畦)	16	123	5,000	6,123	13	116	5,000	5,794	
冬期湛水管理	1	3	4,000	128	1	3	4,000	128	
合計 (取組団体)	62 (48)	877	-	51,143	54 (43)	648	-	36,574	

※1 堆肥の施用の単価区分：基本単価（堆肥量1.0t以上/10a）

特例単価（堆肥量0.5t以上1.0t未満/10a）

※2 炭素貯留効果の高い有機農業：土壌診断を実施した上で、堆肥の施用、カバークロープ、リビングマルチ又は草生栽培のいずれかを実施する取組

※3 冬期湛水管理の「有」：有機質肥料使用、「畦」：畦補強等実施

○目標達成状況

- ・農業政策に関する事業説明会や個別の事業相談等により、環境保全型農業直接支払交付金の取組を働きかけたが、面積拡大には至らなかった。

決算書 (P254～P255)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		



[カバークロップ]

イネ科、アブラナ科等の植物を土壤にすき込む取組。土壤に炭素が貯留され地球温暖化の防止に効果がある。



[長期中干し]

溝切りを実施して14日以上の中干しを行う取組。土壤中のメタンガスの発生を抑制することにより地球温暖化の防止に効果がある。

#### 【事業の成果】

- ・河川カメムシ類防除対策事業の実施により、斑点米による品質の低下を抑制し、品質の確保につながった。
- ・環境保全型農業直接支払交付金の全体取組面積は、天候不順の影響でカバークロップの作付けに取り組みないほ場が発生するなど、令和2年度に比べて減少したが、有機農業や堆肥の施用に関する取組は拡大しており、国の「みどりの食料システム戦略」で掲げる環境負荷軽減に向けた取組に寄与した。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業の取組面積を拡大していく必要があることから、有機JAS認証及び国際水準GAP認証取得・更新に係る経費を支援するなど、有機農業に取り組みやすい環境を整える必要がある。
- ・環境に優しい農業への取組を推進していくため、消費者に対しても環境保全型農業への理解を深め、環境に配慮した農産物の消費拡大を図っていく必要がある。

#### 【執行残額について】

- ・その他：河川カメムシ類防除対策事業委託料が当初の見込みを下回ったため 328  
環境保全型農業直接支払交付金の取組実績が当初の見込みを下回ったため  
1,794

(単位：千円)

決算書 (P254～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,904	2,460		2,010			450
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	444				444	

**【目的】**

農業経営の安定と強化、通年雇用の創出を図るため、水稻単一経営から園芸を導入した複合経営への転換を促進する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

園芸生産促進事業費補助金(県単) 2,010

○実施内容、これまでの経過等

- ・園芸生産に必要な施設等の導入を支援した。

地区	事業主体	取組品目	事業内容	補助率
合併前 上越市 (下百々)	民間リース会社 (借受者：認定農業者)	きゅうり、 ねぎ	パイプハウス1棟 (362.8㎡) 灌水・配管資材	施設 4.5/10 機械 3/10



[令和3年度に導入したパイプハウス]

決算書 (P254～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

園芸振興事業費補助金（市補） 319

○令和3年度目標

- ・キャベツ等の重点的に振興する作物と園芸二毛作の生産拡大とともに園芸導入法人数の拡大を図るため、関係機関が一体となった生産者への指導・働きかけによる地域の技術水準向上及び園芸生産の意識を醸成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・水田を活用した園芸二毛作として、えだまめ又は稲WCSの後作として生産する園芸の重点品目を新規又は令和2年度に比べて拡大して作付けする種苗費及び生産資材費等の初度的経費を支援した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：1/2

地区名	取組品目		作付面積 (ha)			補助額 (千円)
	一作	二作	令和2年度	令和3年度	増減	
合併前 上越市	えだまめ	ブロッコリー	0.60	—	△0.60	—
	えだまめ	カリフラワー	0.68	—	△0.68	—
	キャベツ単作	キャベツ	—	0.26	0.26	12
	キャベツ、 ブロッコリー 単作	キャベツ、 ブロッコリー	—	0.10	0.10	10
柿崎区	えだまめ	ブロッコリー	—	0.70	0.70	18
	えだまめ	ブロッコリー	—	5.44	5.44	67
頸城区	えだまめ	ブロッコリー	—	1.00	1.00	11
	えだまめ	キャベツ	—	0.20	0.20	8
清里区	アスパラガス 単作	アスパラガス	—	0.30	0.30	190
	稲WCS※	カリフラワー	0.30	—	△0.30	—
三和区	えだまめ	ブロッコリー	0.60	0.35	△0.25	3
合計			2.18	8.35	6.17	319

※稲WCS（ホールクroppサイレージ）：稲の穂と茎葉をまるごと刈り取ってロール状に成型し、フィルムでラッピングして乳酸発酵させた乳用牛や肉用牛の飼料

<園芸二毛作の取組状況>

区分	令和2年度	令和3年度	増減	備考
生産者数 (経営体)	29	31	2	新規園芸参入による増
面積 (ha)	25.40	25.18	△0.22	ほ場整備の実施による作付面積の減、定植苗の枯死等による収穫面積の減 など

出典：上越地域振興局農林振興部（えだまめ後作二毛作資料）

決算書 (P254～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

○目標達成状況

- ・園芸生産に関わる関係機関・団体と連携し、えだまめ等の園芸品目の栽培研修等を行うことにより、園芸生産の意識醸成は図られているが、えだまめの製品率が低下するなど、品質の安定化に向けた技術水準の向上までには至らなかった。

【事業の成果】

- ・園芸施設の整備や種苗・資材等の初度的経費を支援したほか、関係機関・団体と連携し、若手園芸農家や園芸導入希望者に対して園芸塾などの研修会を開催したことにより、園芸生産の意識醸成が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・園芸作物の安定生産の課題となっている排水対策を関係機関・団体とともに研究を進めるほか、市独自の園芸振興事業費補助金や国の産地交付金等を活用しながら、農業所得の向上を目指した水稻単一経営から園芸作物との複合経営への転換を促進していく必要がある。
- ・園芸の新たな担い手の確保に向けて、関係機関・団体と連携して地域重点品目の団地化を進めるなど園芸導入を推進するほか、えだまめの製品率の向上に寄与する施設整備等を検討していく必要がある。
- ・資材物価等が高騰している現状を踏まえ、厳しい状況下にある農家の不安を軽減し、安定した経営の維持が図られるよう、国や県の対策や動向を注視しながら、対応を検討していく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：旅費、消耗品費、郵便料の実績が当初の見込みを下回ったため 18  
補助申請が当初の見込みを下回ったため 426

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
577,884	577,154		428,275	2,500		146,379
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	730			11	719	

## 【目的】

中山間地域等直接支払交付金の活用や振興作物の栽培に対する補助など、地域の特色や独自性の発揮につながる各種支援や取組のサポートを行うことにより、農業生産活動の継続はもとより、農地がもつ多面的機能の保全と農業所得の確保・向上を図るとともに、集落間の連携等をコーディネートする地域マネジメント組織の活動強化や棚田地域振興法に基づき、農業にとどまらない中山間地域振興の取組を促進する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中山間地域等直接支払交付金 560,564

## ○令和3年度目標

- ・中山間地域における荒廃農地の発生防止と多面的機能の増進を図るため、中山間地域等直接支払交付金の協定単位を中心とした農業生産活動や共同取組活動などを促進する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・農業者等の中で締結された取決め(協定)に基づき、農業生産活動や農道・水路の維持管理などの共同取組活動を行う集落等を支援した。

取組協定数：集落協定 68、個別協定 11

協定期間：令和2年度から令和6年度までの5年間(第5期対策)

取組面積：2,559 ha

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

<内訳>

区 分	令和2年度 (第5期1年目)			令和3年度 (第5期2年目)		
	協定数	面積 (ha)	交付金額	協定数	面積 (ha)	交付金額
傾斜農用地等交付金 小計	74	2,477	430,889	79	2,559	442,017
急傾斜 (1/20 以上)		1,790	375,940		1,825	383,341
超急傾斜 (1/10 以上)		684			663	
緩傾斜 (1/100 以上) 等		687	54,949		734	58,676
加算措置 小計※	33 (26)	2,300 (1,548)	100,974	37 (27)	2,230 (1,628)	109,890
棚田地域振興活動加算	11	506	50,610	14	622	62,222
超急傾斜農地保全管理加算	12	582	34,891	11	528	31,660
集落協定広域化加算	5	704	8,185	4	432	6,215
集落機能強化加算	2	350	2,977	4	436	4,396
生産性向上加算	3	158	4,311	4	212	5,397
合 計			531,863			551,907

※加算措置の小計は延べ数値。( )内は実数。

○目標達成状況

- ・中山間地域等直接支払交付金の活用事例の周知等により取組を促した結果、令和3年度から新たに5つの集落等が取組を開始するなどし、協定農用地面積が前年比82ha増の2,559haに拡大したほか、既存の2つの集落協定が棚田地域振興活動加算を活用した取組を開始した。

中山間地域元気な農業づくり推進事業 (市単) 7,942

○令和3年度目標

- ・地域マネジメント組織の活動強化を図るとともに、地域の特色や独自性の発揮につながる活動を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中山間地域元気な農業づくり推進員等を配置し、地域マネジメント組織や農業者等の取組をサポートするとともに、農地保全に向けて条件不利農地の作物転換の取組を支援したほか、中山間地域農業の「将来ビジョン」を作成するための新たな取組を展開した。

<事業内容>

(1) 中山間地域元気な農業づくり推進員等による活動支援 (5,077)

専門的な知識を有する元気な農業づくり推進員等を配置し、関係機関と連携しながら、地域マネジメント組織や農業者等へきめ細かな指導、助言を行った。

- ・推進員・支援員の配置 : 2人
- ・支援内容 : 中山間地域に適したそば・山菜等振興作物の栽培指導や栽培指針の作成、地域マネジメント組織の取組に係る中山間地域等直接支払交付金の活用の助言
- ・上越市中山間地域元気な : 1回  
農業づくり推進協議会の  
開催

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

(2) 中山間地域におけるスマート農業の普及促進

スマート農業の導入の検討に向けた農業者の意識付けにつなげるため、「農産物販売強化研修会」において県内先進地の情報提供を行った。

研修会の開催：開催日 令和3年12月15日(水)

会場 ユートピアくびき希望館

内容 中山間地域でのスマート農業の可能性

参加者 70人

(3) 中山間地域農業「将来ビジョン」の作成に向けた取組(39)

農地や地域農業の将来像を明確にするため、幅広い世代の農業関係者が参画するワークショップを7つの地域自治区で展開し、将来のありたい姿を共有した上で、その姿をイメージしたキャッチフレーズを決定したほか、実現に向けて必要な取組の洗い出しを行った。

・実施主体：上越市中山間地域元気な農業づくり推進協議会

(構成団体：上越市、新潟県上越地域振興局、えちご上越農業協同組合ほか)

・実施地域：谷浜・桑取区、安塚区、大島区、牧区、吉川区、板倉区及び名立区

(上記7地域自治区以外の浦川原区、柿崎区、中郷区及び清里区については、県の事業などを活用し、別途、取組を推進した)

・開催回数：延べ14回(実施地域において各2回開催)

・参加人数：延べ444人



[ワークショップによる話し合い]

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

(4) 中山間地域振興作物生産拡大事業補助金 (2,826)

水稻の作付けが困難となった農地に、そばや山菜など地域に見合った振興作物の栽培を始める農業者等を支援し、農業生産活動の維持と農地の保全を図った。

- ・事業主体：認定農業者、農業者3戸以上で組織する団体等 (9団体)
- ・補助対象経費：農地の再生作業 (排水対策、深耕等)、営農定着 (営農資機材の調達等) 及び種苗の購入に要する経費
- ・補助額：①再生・営農定着作業：経費の実費相当額 (上限75千円/10a)  
②苗購入費：経費の実費相当額 (上限100千円/10a)  
③種購入費：経費の実費相当額 (上限8千円/10a)
- ・実施面積：

区分	令和2年度	令和3年度	内訳
申請件数	18件	9件	認定農業者1件、団体8件
対象面積 (ha)	15.9 ha	4.4 ha	
そば	15.2 ha	4.1 ha	谷浜・桑取区0.2 ha、大島区0.2 ha、 牧区2.1 ha、板倉区0.8 ha、名立区0.8 ha
山菜	0.5 ha	-	
その他野菜	0.2 ha	0.2 ha	谷浜・桑取区0.1 ha、大島区0.1 ha
大麦	-	0.1 ha	谷浜・桑取区0.1 ha

○目標達成状況

- ・地域マネジメント組織が行う独自の「農産物等の集荷サービス」や「首都圏等への販売」の取組について、中山間地域等直接支払交付金の活用等を促したことにより、各団体の特色ある活動を継続することができた。

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

棚田地域振興事業 209

○令和3年度目標

- ・地域自らが棚田地域振興活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するとともに、市内外への情報発信を通じて、棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・棚田地域振興法に基づく地域振興活動を促進するため、引き続き、主体的な活動を展開している市内14地域の取組をサポートしたほか、棚田への来訪者が増えるよう、棚田地域の活動や景観の美しさなど棚田の魅力を市内外に向けて情報発信した。

(1) 棚田地域振興協議会の運営等 (88)

- ・棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動協議会を開催し、14地域の活動状況を情報共有するとともに、協議会構成員である関係機関・団体との意見交換を行った。
- ・市内14の地区協議会の活動状況を確認し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。
- ・棚田地域振興活動の新規取組や取組範囲拡大の意向がある2地域に対し、地区協議会の設立や棚田地域振興活動計画の作成・変更などを支援した。

(2) 棚田地域の情報発信等 (121)

- ・14地域における四季折々の活動内容や棚田風景を市ホームページに掲載したほか、来訪者との交流機会を創出するためのツールとして、地域の特色をいかした「棚田カード」を、既存の2地域に加え、新たに14地域について作成した。



〔棚田カード（清里区櫛池）〕



〔棚田カード配付案内展示資料〕

○目標達成状況

- ・棚田地域振興活動への新規の取組や取組範囲を拡大する意向がある地域への支援により、令和4年度から取組地域が前年比1増の15地域に拡大したほか、棚田地域の情報や魅力を発信する取組の強化に向けて、それぞれの地域の特色を市ホームページや新たに作成した棚田カードでPRした。

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

緊急消雪促進対策事業費補助金（市単） 1,484

消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者団体が行う消雪促進対策を支援した。

- ・事業主体：共同で消雪促進対策を行う集落、農家組合及び3戸以上の農業者で組織する団体
- ・事業内容：

施設区分	事業区分	件数	事業量	補助率 (市)	補助金額
育苗用地	機械除雪（積雪深 150cm 未満）	9 件	1.1 ha	5/10	297
	機械除雪（積雪深 150cm 以上）	7 件	1.0 ha		439
	耕作道の機械除雪	5 件	0.8 km	10/10	45
水稻本田	耕作道の機械除雪	8 件	19.2 km	6.5/10	703
合 計 (取組団体)		29 件 (17 団体)	2.1 ha 20.0 km	-	1,484

地域農林業生産体制整備事業費補助金（県単） 6,955

地域の生産体制整備に向けた農業機械の整備に要する経費を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
安塚区	農地所有適格法人	トラクター 1 台 (ロータリー、ハロー付属)	1/3	1,760
板倉区	農地所有適格法人	トラクター 1 台 (ロータリー、ハロー付属) 田植機 1 台		5,195
合 計				6,955

### 【事業の成果】

- ・中山間地域等直接支払交付金や中山間地域振興作物生産拡大事業補助金等の活用を通じて、棚田地域振興活動の取組範囲が拡大したほか、持続的な農業生産活動や農地の保全が図られ、中山間地域農業の持つ多面的機能の維持・発揮、荒廃農地の発生防止に寄与している。
- ・地域の農業者と関係機関・団体が共に話し合える環境を整備したことにより、令和4年度を目標として進めている中山間地域農業を将来にわたって維持していくための「将来ビジョン」の作成に向けた話し合いにつなげることができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・過疎化・高齢化が進展する中山間地域において、農業生産活動の維持と荒廃農地の発生を防止するため、引き続き、中山間地域等直接支払交付金を始めとする各種支援事業の活用を促していく。
- ・地域自治区別のワークショップで共有された将来のありたい姿や、これを実現するための取組を具体化していくため、引き続き、地域とともに話し合いを進め、「将来ビジョン」の早期完成とビジョン実践の取組を支援していく。

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

**【執行残額について】**

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 11  
印刷製本費（11）
- ・その他：私有車借上料、会計年度任用職員期末手当等が当初の見込みを下回ったため 613  
事業主体からの申請実績が見込みを下回ったため 95  
地域農林業生産体制整備事業費補助金（8）  
緊急消雪促進対策事業費補助金（87）  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 11

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,037	10,549				594 (使用料、謝収)	9,955
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	488			57	431	

## 【目的】

地場農産物を使用した加工体験教室の開催や加工品製造、販売等により、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

農業・農村ネットワーク事業(正善寺工房) 6,898

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・加工体験教室及び施設の利用促進を目的としたイベントを開催したほか、上越野菜等の地域産品を使用した地場農産加工品の製造を行い、地域食材の消費拡大及び地産地消の推進を図った。
- ・正善寺工房の維持管理及び運営

所在地	大字下正善寺1027番地2
設置	平成11年度
構造	鉄骨造平屋建
面積	449.52 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

## ○施設の管理実績

## ・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	5,668人	3,133人	-	5,095人
加工体験参加者数	1,126人	400人	-	516人
イベント参加者数	2,862人	-	-	-
その他来館者数	1,680人	2,733人	-	4,579人

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	34	50	56	54
	その他	598	506	603	540
	合計	632	556	659	594
②支出	施設維持管理費	8,017	6,469	7,375	6,898
	うち委託料	5,016	3,826	4,239	4,172
	その他	-	-	-	-
	合計	8,017	6,469	7,375	6,898
③公費投入額 (②-①)		7,385	5,913	6,716	6,304
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,303	1,887	-	1,237

頸城区農業・農村ネットワーク事業 (くびき食彩工房) 3,651

○実施内容、これまでの経過等

- ・年11回の加工体験教室と、盆花市や加工品予約販売会などを開催し、地産地消の推進を図った。

・施設の概要

所在地	頸城区百間町2076番地2
設置	平成16年度
構造	木造平屋建
面積	168.93㎡
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	特定非営利活動法人くびき来夢ネット
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計 画	実 績
利用者数	1,613人	1,221人	-	1,536人
うち加工体験教室参加者数	104人	89人	-	102人

決算書 (P256～P257)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	くびき食彩工房 管理運営委託料	3,681	3,651	3,651	3,651
	その他	637	-	11	-
	合計	4,318	3,651	3,662	3,651
③公費投入額 (②-①)		4,318	3,651	3,662	3,651
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		2,677	2,990	-	2,377

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	294	226	250	250
	くびき食彩工房 管理運営委託料	3,681	3,651	3,651	3,651
	合計	3,975	3,877	3,901	3,901
②支出		3,996	3,620	3,901	3,644
差引 (①-②)		△21	257	0	257

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、加工体験教室やイベントを開催したほか、地場農産物を使用した加工品製造を行い、両施設ともに令和2年度を上回る利用があり、地域の食文化・伝統技術の継承や地産地消の推進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域食材を使用した加工体験教室や加工品製造を通じて、地場農産物の消費拡大を図るとともに、地域の食文化や地産地消に関する情報発信を行う。
- ・各種事業について広報上越やチラシでの周知だけでなく、引き続き市のSNSを活用した周知を行い、来館者が増加するよう施設の利用促進を図っていく。
- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、地元町内会や農業者等と連携してイベントを開催することで、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消の推進を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 57  
修繕料 (50) 委託料 (7)
- ・その他：光熱水費、修繕料等の実績が当初の見込みを下回ったため 428  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P256～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,757	43,462		34,266		98 (諸収入)	9,098
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	295				295	

## 【目的】

当市の農業の根幹をなす水田農業の持続的な発展を目指して、消費者や実需者のニーズを的確に捉えた、求められる米・売れる米づくりを一層推進するとともに、生産コスト削減に向けた取組や、水田収益力強化ビジョンに基づく地域の特色ある農産品の産地づくりを推進する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

経営所得安定対策推進事業費補助金(県補) 26,600

## ○令和3年度目標

- ・経営所得安定対策等の推進及び需要に応じた多様な米生産を円滑に進める。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市農業再生協議会が行う農家に対する経営所得安定対策等の推進活動や需要に応じた振興作物の生産方針等の策定に要する事務的経費を支援した。

## &lt;年度別主要作物等作付状況&gt;

区分	平成29年度	平成30年度 (国の生産調整見直し)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水田面積 (ha) (A)	15,073	14,834	14,977	14,678	14,742
水稻作付面積※ (B)	10,036	10,545	10,961	11,156	10,506
大豆作付面積	598	494	442	384	383
そば作付面積	180	181	176	176	186
飼料用米作付面積	1,053	548	286	175	776
加工用米作付面積	453	730	675	456	590
その他の転作等面積	2,753	2,336	2,437	2,331	2,301
水稻作付率(%) (B)/(A)	66.6	71.1	73.2	76.0	71.3

※水稻作付面積は、主食用米の面積

決算書 (P 256～P 259)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

<経営所得安定対策等交付実績（交付金は国から農業者へ直接交付）>

区 分	令和 2 年度			令和 3 年度		
	交付 件数 (件)	交付対象 面積 (ha)	交付額 (千円)	交付 件数 (件)	交付対象 面積 (ha)	交付額 (千円)
水田活用の直接支払交付金	1,892	2,910.93	793,815	3,056	5,421.61	1,422,213
畑作物の直接支払交付金	385	295.18	98,412	322	204.84	105,690
合 計	2,277	3,206.11	892,227	3,378	5,626.45	1,527,903

※数値はいずれも延べ数

※水田活用の直接支払交付金の交付対象面積には、産地交付金を含み、米・畑作物の収入減少影響緩和対策交付金（ナラシ対策）の対象面積を除く。

※水田活用の直接支払交付金の交付件数の増加は、産地交付金で長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の需要減少に対応するため、緊急的に非主食用米へ更なる作付転換の取組を支援したことによるもの（都道府県連携型助成）。

<主な品種の作付面積>

品 種	作付面積 (ha)		作付面積全体に占める 品種別割合 (%)	
	令和 2 年産	令和 3 年産	令和 2 年産	令和 3 年産
つきあかり	1,107	1,144	10.0	10.3
みずほの輝き	1,392	1,412	12.6	12.8
コシヒカリ	5,514	5,310	49.8	48.0

(出典：えちご上越農業協同組合)

○目標達成状況

- ・主食用米の消費が年々減少している中であって、関係機関・団体と連携し、実需者が求める米生産を進めたことで、農家の安定経営に寄与するとともに、飼料用米や加工用米などの非主食用米の作付転換を進めることができた。

農業再生協議会等活動支援事業費補助金（県補） 940

○令和 3 年度目標

- ・水田をフル活用した需要に応じた多様な米生産と高収益作物（園芸等）の導入・定着を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市農業再生協議会が行う新潟米基本戦略の実現や認定方針作成者への生産目安の提示に関する取組などに要する事務的経費を支援した。

○目標達成状況

- ・需要に応じた米生産や高収益作物（園芸等）の作付けに関する取組方針などを冊子により分かりやすく提示したことで、水田をフル活用する生産を促すことができた。

決算書 (P 256～P 259)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

「新潟米」体質強化促進事業費補助金（県単） 6,726

○実施内容、これまでの経過等

- ・コスト低減や食味・品質確保の取組に必要な施設・機械の整備に要する経費を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率	補助額 (千円)
吉川区	民間リース会社 (借受者：認定農業者)	トラクター1 台、ロータリー1 台、ドライブハロー1 台	3/10	2,235
	えちご上越農業協同組合	色彩選別機 1 台	1/3	3,533
柿崎区	民間リース会社 (借受者：認定農業者)	色彩選別機 1 台 コンプレッサー (計量器) 1 台	3/10	958

先進的スマート農業タウン推進事業 300

○令和3年度目標

- ・生産コスト削減に向けた省力・低コスト栽培技術の普及を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内 10 か所のほ場を様々なスマート農機の実証・展示フィールドとして設置し、生産コスト削減に向けた省力・低コスト栽培技術の普及を図った。

○目標達成状況

- ・展示フィールドで実演会や見学会を開催し、農家に向けてスマート農機をPRしたほか、省力・低コスト栽培技術の普及を図ることができた。



[直進キープ機能を活用した移植]



[ドローンの自動運転による施肥]

【事業の成果】

- ・コシヒカリに偏重した生産から市場における実需者ニーズが高い「つきあかり」や「みずほの輝き」の生産が拡大し、需要に応じた多様な米生産及び高収益作物（園芸等）に対する生産者の理解が浸透しつつある。
- ・スマート農機の実演会や見学会、作業の様子などを動画サイト（YouTube）で紹介し、スマート農機は身近なものであると感じてもらえるよう取り組み、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトを行った農事組合法人高野生産組合（板倉区）へ10団体、181人が視察に訪れた。

決算書 (P 256～P 259)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・各産地における主食用米の過剰生産が懸念されていることから、需給情報を的確に捉えた生産を一層推進するとともに、国の経営所得安定対策等の交付金を活用して、非主食用米（飼料用米等）や高収益作物（園芸等）への生産の転換を図るなど、引き続き持続可能な農業経営を推進していく必要がある。
- ・肥料及び燃料、物価が高騰している現状を踏まえ、厳しい状況下にある農業者の不安を軽減し、安定した経営の維持が図られるよう、国・県の対策や動向を注視しながら、対応を検討していく必要がある。

**【執行残額について】**

- ・その他：会計年度任用職員報酬、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 194  
経営所得安定対策推進事業費補助金が当初の見込みを下回ったため 101

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,950	6,515				1,479 (使用料、譲収入)	5,036
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,435				1,435	

**【目的】**

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大による地域の賑わいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

雪だるま物産館

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	安塚区樽田140番地
設置	平成7年度
構造	鉄筋コンクリート造平屋建
面積	426.15 m <sup>2</sup>
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	手づくり百人協同組合
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	79,644人	64,566人	-	68,424人

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			予 算	実 績	
①収入	386	250	374	374	
②支出	雪だるま物産館管理運営委託料	2,236	2,200	4,061	2,779
	再算定による増加分※	-	-	1,861	579
	その他	1,062	1,244	1,246	1,227
	合計	3,298	3,444	5,307	4,006
③公費投入額 (②-①)	2,912	3,194	4,933	3,632	
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	37	49	-	53	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

○指定管理者の収支状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	3,348	2,544	2,763	2,473
	雪だるま物産館管理運営委託料	2,236	2,000	2,000	2,526
	再算定による増加分※1	-	-	-	526
	その他	19,579	19,475	23,400	20,156
	合計	25,163	24,019	28,163	25,155
②支出	28,758	26,323	28,163	25,155	
差引 (①-②)	△3,595	△2,304	0	0	

※金額は全て税抜き

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

樽田そば処

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	安塚区樽田 156 番地
設置	平成 15 年度
構造	木造平屋建
面積	192.11 m <sup>2</sup>
管理	指定管理

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	農事組合法人ながくら
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計 画	実 績
利用者数	8,215人	6,258人	-	7,178人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	樽田そば処管理運営委託料	-	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※	334	-	-
	その他	420	28	568
	合計	754	28	568
③公費投入額 (②-①)	754	28	568	568
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	92	4	-	79

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	-	-	-
	樽田そば処管理運営委託料	-	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※1	334	-	-
	その他	10,038	9,828	9,100
	合計	10,372	9,828	9,100
②支出	9,706	9,591	9,099	7,981
差引 (①-②)	666	237	1	0

※金額は全て税抜き

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

雪中貯蔵施設「ユキノハコ」

○実施内容、これまでの経過等

- ・雪中貯蔵施設の維持管理及び運営

所在地	安塚区樽田 158 番地
設置	令和2年度
構造	木造2階建
面積	432.31 m <sup>2</sup>
管理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

- ・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	1,021	1,105
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	1,021	1,105
②支出	施設維持管理費	-	987	2,075	1,941
	うち委託料	-	985	1,427	1,427
	その他	-	-	-	-
	合計	-	987	2,075	1,941
③公費投入額（②－①）		-	987	1,054	836
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		-	-	-	-

【事業の成果】

- ・雪だるま物産館は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が緩和したことに伴い利用者数が増加した。市外、県外からの来訪者に対し地元農産物や加工品等、地域のPRなど地域の情報発信拠点として、重要な役割を果たしたほか、農産物直売施設として農家所得の向上に寄与することができた。
- ・樽田そば処は、雪だるま物産館と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が緩和したことに伴い利用者数が増加した。利用者に手打ちそばを始めとする地元食材を提供することにより地産地消の取組に貢献したほか、雇用の創出と農家所得の向上に寄与することができた。
- ・ユキノハコは、米や野菜等の農産物のほか、雪中で熟成されることで味の深みが増すといわれている「日本酒」の貯蔵などに利用されたことで利用率は59.2%であった。また、延べ727人の施設見学者があり、雪国の歴史・文化に関する情報を発信することができた。

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・新型コロナウイルス感染症対策の取組を行いつつ、道の駅「雪のふるさとやすづか」として3つの施設が連携したイベント等を再開することにより、施設の利用者数の増加を図り、地元農産物や加工品の販売促進につなげることで農家所得の向上に寄与していく。
- ・ホームページやSNSなどを活用した情報発信や区内観光施設と連携した割引キャンペーン等を積極的に行うとともに、観光対応型として整備したユキノハコを活用し、交流人口の拡大による地域の賑わいの創出と地域活性化に資するよう、取り組んでいく。
- ・樽田そば処については、第4次上越市公の施設の適正配置計画において、今後の施設の取組方向を示したことから、同計画及び地域の状況等を踏まえた上で調整や取組を進めていく必要がある。
- ・ユキノハコの利用状況に関し、米等に使用する「パレット」については、地元や近隣地域からの申込みがあり、利用率は70.5%となっているが、野菜等に使用する「かご台車」の利用率が25.3%と低いことから、雪中貯蔵の効果や、雪室を利用した野菜等の販売促進活動経費の一部を市の補助事業で支援できることなどを継続的に農業者に周知し、利用率の向上に努める。

**【執行残額について】**

- ・その他：光熱水費や施設管理委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 1,430  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,228	7,174			3,900		3,274
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	54			52	2	

**【目的】**

農村地域の活性化を図る拠点として、体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市住民と地域住民との交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

## ・施設の概要

所在地	浦川原区横住 410 番地
設置	平成 17 年度
構造	宿泊棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 浴室棟 木造平屋建 多目的ホール 鉄骨造平屋建
面積	2,092.00 m <sup>2</sup>
管理	指定管理

## ・指定管理の状況

導入開始年度	平成 17 年度
指定管理者	月影の郷運営委員会
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計 画	実 績
利用者数	6,844人	2,736人	-	5,247人
日帰り者数	3,734人	2,281人	-	3,886人
食事者数	1,731人	275人	-	328人
体験者数	295人	84人	-	817人
宿泊者数	1,084人	96人	-	216人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	月影の郷管理運営委託料	3,980	3,980	3,980
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	221	-
	その他	346	2,280	3,248
	合計	4,326	6,481	7,228
③公費投入額 (②-①)	4,326	6,481	7,228	7,174
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	632	2,369	-	1,367

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

○指定管理者の収支状況等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,095	782	840
	月影の郷管理運営委託料	3,980	3,980	3,980
	新型コロナウイルス減収補填金※	204	545	-
	その他	5,804	705	1,900
	合計	13,083	6,012	6,720
②支出	13,081	6,403	6,720	6,970
差引 (①-②)	2	△391	0	0

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

#### 【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により自粛傾向にあった、越後田舎体験の受入れや市内小学校の自然体験等の利用が増えたほか、市民等を対象とした「月影歌謡祭」を新たに開催したことにより、令和2年度と比較し、2,511人増の5,247人の利用があり、都市住民や市内児童等と地域住民との交流の促進と農村地域の活性化に寄与することができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・月影地区と一体となって月影の郷の運営を継続していくためには、月影地区が抱える高齢化や人口減少等による施設運営体制の脆弱さのほか、実施している体験プログラムの内容の検証や情報発信方法の再検討など、施設運営上の課題を月影の郷運営委員会と月影地区住民が共有した上で、その克服策及び体験プログラム等を検討する必要がある。
- ・このため、月影の郷と交流のある大学生等と令和2年度から課題解決に向けての「ワークショップ」を行っており、若者の発想を取り入れながら、今後の安定した施設運営に資する具体的な計画として取りまとめているところである。
- ・情報発信については、令和3年7月からSNSでの情報発信を開始した。また、令和4年度に取りまとめる具体的な計画を踏まえ、賑わいの創出につながる地域と連携したイベントやコロナ禍に対応した魅力的な体験プログラムの提供など、利用者のニーズに対応しながら利用促進を図っていく。

#### 【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 52  
修繕料 (52)
- ・その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,706	1,572				117 (使用料、譲収入)	1,455
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	134				134	

**【目的】**

地域の農林産物を使用した特産品づくり及び交流活動の場を提供することで、地域産業の振興と市民の生活文化の向上を図る。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

・大島ゆきわり荘の維持管理及び運営

所在地	大島区大平 3874 番地 1
設置	平成9年度
構造	鉄骨造2階建
面積	498.26 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	835人	286人	-	262人

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	52	35	52	27
	その他	221	90	222	90
	合計	273	125	274	117
②支出	施設維持管理費	2,215	1,583	1,706	1,572
	うち委託料	853	773	773	773
	その他	-	-	-	-
	合計	2,215	1,583	1,706	1,572
③公費投入額 (②-①)		1,942	1,458	1,432	1,455
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		2,326	5,098	-	5,553

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民による会議等の利用自粛はあったものの、地元加工グループの農産加工品（味噌・麴）づくりの場を提供することができたことから、地域住民の生きがいつくりや地場農産物の活用に寄与した。
- ・施設の利用者は限定的であり、近隣の貸館施設と機能が重複することから、令和4年4月1日付けで供用を廃止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・供用を廃止した大島ゆきわり荘については、除雪等を実施し、適切に管理する。

【執行残額について】

- ・そ の 他：光熱水費、機械借上料等の実績が当初の見込みを下回ったため 133  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,096	5,094			4,200		894
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

## 【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、インストラクターの指導によるわら細工、自然散策、農業体験等の実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	牧区切光 1438 番地
設置	平成7年度
構造	木造2階建
面積	351.12 m <sup>2</sup>
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	川上地区協議会
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	1,092人	463人	-	554人
日帰り者数	812人	289人	-	361人
宿泊者数	280人	174人	-	193人

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	川上笑学館管理運営委託料	4,596	4,292	4,292	4,292
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	361	-	-
	その他	1,361	728	804	802
	合計	5,957	5,381	5,096	5,094
③公費投入額 (②-①)		5,957	5,381	5,096	5,094
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		5,455	11,622	-	9,195

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	2,863	1,262	1,979	737
	川上笑学館管理運営委託料	4,596	4,292	4,292	4,292
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	257	-	104
	その他	39	282	50	2,343
	合計	7,498	6,093	6,321	7,476
②支出		7,494	6,197	6,321	7,309
差引 (①-②)		4	△104	0	167

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

【事業の成果】

・都市住民を対象とした「山菜採り体験」、「畑オーナー制度」、「ホテル観賞」などの交流イベントは、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、全ての事業を中止したが、リピーターや市内団体の合宿利用等により、利用者数は令和2年度と比較し、91人増の554人となり、地域の活性化に寄与することができた。

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・令和2年度から中止していた交流イベントについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、再開が可能な事業から感染症対策を講じて再開し、都市と農村の交流を促進する。
- ・隣接する国登録有形文化財の旧川上小学校体育館を活用した交流イベントの開催などにも積極的に取り組み、利用者の増加を図る。
- ・施設の運営に携わる従事者の高齢化が進行しており、人材の確保と育成を図る必要があることから、組織運営体制を将来にわたって維持するため、引き続き、地元との協議を進める。

**【執行残額について】**

- ・その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,752	1,739			1,500		239
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13				13	

## 【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	安塚区細野 1151 番地 1
設置	平成 8 年度
構造	木造 2 階建
面積	441.66 m <sup>2</sup>
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 16 年度
指定管理者	特定非営利活動法人自然王国ほその村
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	547 人	294 人	-	382 人
日帰り者数	364 人	262 人	-	322 人
宿泊者数	183 人	32 人	-	60 人

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	六夜山荘管理運営委託料	1,523	1,523	1,523	1,523
	新型コロナウイルス減収補填金※	30	-	-	-
	その他	275	117	229	216
	合計	1,828	1,640	1,752	1,739
③公費投入額 (②-①)		1,828	1,640	1,752	1,739
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		3,342	5,578	-	4,552

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

○指定管理者の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	902	207	1,045	244
	六夜山荘管理運営委託料	1,523	1,523	1,523	1,523
	新型コロナウイルス減収補填金※	30	-	-	-
	その他	1,989	2,896	2,727	4,174
	合計	4,444	4,626	5,295	5,941
②支出		4,429	4,355	5,295	5,165
差引 (①-②)		15	271	0	776

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、都市住民との交流事業を全て中止したが、地元を中心に地場農産物を使用した仕出し等に、施設の利用促進チラシを折り込む取組を行ったことや、リピーターや地元住民への利用を促したことにより、売上の確保と地域への活動アピールとなり、日帰り利用者の増加につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、取組可能な交流事業を再開するとともに、地元を中心に地場農産物を活用した仕出しの提供等に取り組み、雇用の場の創出と農家の収入確保に努める。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

【執行残額について】

- ・その他：修繕料の実績が当初の見込みを下回ったため 11
- 事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,071	3,034					3,034
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	37			35	2	

**【目的】**

貸館としての利用が少ないことから、令和2年度をもって施設の利用を休止する。なお、当該施設は公益財団法人大島農業振興公社の事務所として貸し付ける。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・大島農業実習交流センターの維持管理及び運営

所在地	大島区牛ヶ鼻 2649 番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造2階建
面積	302.58 m <sup>2</sup>
管理	直営

## ○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	5,073人	243人	-

※令和3年度から、施設の一般利用を休止した。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	-	-	-	
	その他	476	-	-	
	合計	476	-	-	
②支出	施設維持管理費	1,068	499	3,071	3,034
	うち委託料	262	221	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	1,068	499	3,071	3,034
③公費投入額 (②-①)		592	499	3,071	3,034
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		117	2,053	-	-

【事業の成果】

- ・大島農業実習交流センターについては、施設の利用実態を踏まえ、令和3年度をもって供用を廃止し、公益財団法人大島農業振興公社に無償貸付けを行うこととしたほか、付帯施設である園芸温室2棟についても、施設の利用実態を踏まえ、令和4年4月1日付けで同公社に無償譲渡した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・供用を廃止した大島農業実習交流センターについては、令和4年度から公益財団法人大島農業振興公社に無償貸付けし、同公社が地域農業の生産拠点として活用を継続していく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い修繕料に執行残額が発生したため 35  
修繕料 (35)
- ・その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
117,627	76,315		57,879	3,700	1,063 (繰入)	13,673
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
9,999	31,313		19,486		11,827	

## 【目的】

強い農業経営体を育成するため、集落営農の組織化や法人化を促進する上越市担い手育成総合支援協議会の活動を支援するほか、実質化された「人・農地プラン」の実行や農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積や集約化を推進し、効率的な生産体制の確立による担い手の経営改善と安定化を推進する。

また、地域農業や農村の維持・活性化を図るため、当市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金(市補) 7,123

## ○令和3年度目標

- ・担い手への農地集積率を70.5%にする。
- ・新規就農者を38人確保する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者や特定農業者団体等の担い手の確保・育成、地域の実情に応じた集落営農による組織化や法人化を促進する取組に要する事務的経費を支援した。

## ＜認定農業者数及び担い手への農地集積率＞

区分	令和2年度	令和3年度	増減	備考
認定農業者数※	994	918	△76	農業経営改善計画を作成し、市が認定した農業者又は団体
うち法人	179	179	—	
担い手への農地集積率(%)	69.5	71.5	2.0	認定農業者等の経営面積/農業振興地域内の耕地面積

※認定農業者数は、高齢に伴う経営規模縮小や離農等により減少となったが、地域農業の中核となる経営体への農地集積・集約化が図られたことにより、担い手への農地の集積率は上昇した。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

<新規就農者数>

区分		令和2年度	令和3年度	増減
新規就農者数		22	26	4
内訳	市内	15	20	5
	市外	7	6	△1

<上越市担い手育成総合支援協議会による研修会>

開催月	研修会	主な内容	参加者数
令和3年8月	農作業事故防止研修会	農作業事故防止対策、農業機械整備方法等	70人
令和3年11月	農業経営簿記研修会	複式簿記の基礎知識の習得	89人
令和3年12月	会計・税務研修会	税制改正の内容、決算処理のポイント	70人
令和4年2月	人材育成・労務管理研修会	従業員が定着しやすい職場づくり、後継者の人材育成方法	22人



[農作業事故防止研修会（令和3年8月開催）]

○目標達成状況

- ・担い手への農地集積率は、農地中間管理事業の活用等を推進したことにより、71.5%となり、目標を達成することができた。
- ・新規就農者数の確保は、関係機関・団体と連携しながら、就農相談窓口の設置や啓発活動など上越市農業の魅力発信とともに就農希望者の獲得に努めたが、26人にとどまり、目標を下回った。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

農林県単事業費補助金（担い手育成）（県単） 18,080

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新規就農者支援事業費補助金（930）

- ・新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料を支援した。

地区名	事業主体	借受者	事業内容	補助率
合併前上越市	上越市	認定新規就農者	利用権設定 469.32a	5/10
柿崎区	上越市	認定新規就農者	利用権設定 269.64a	5/10

- ・新規就農者が経営規模の拡大を図るために必要なリース用機械の整備を支援した。

地区名	事業主体	借受者	事業内容	補助率
合併前上越市	リース会社	認定新規就農者	ウイングハロー1台	5/10

(2) 農地所有適格法人育成事業費補助金（1,011）

- ・農地所有適格法人の設立に伴い農業機械の整備に要する費用を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率
大潟区	農地所有適格法人	田植機1台	1/3

(3) 持続可能な営農体制再編・強化支援事業費補助金（16,139）

- ・農地所有適格法人が地域営農再編・強化計画の実践に必要な農業機械の整備を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率
清里区	農地所有適格法人	ラジコン草刈機4台、マルチローター1台、トラクター1台、ロータリー1台、ウイングハロー1台、田植機1台	5.5/10

農業振興公社運営費補助金 3,710

○令和3年度目標

- ・運営費補助となる事業の検証を行うとともに収益確保の支援を行い、農業振興公社の経営健全化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中山間地域の農地の保全と担い手の育成を行う農業振興公社の運営を支援した。

公社名	令和2年度	令和3年度	増減
公益財団法人 浦川原農業振興公社	1,350	1,350	—
公益財団法人 大島農業振興公社	3,180	2,360	△820
公益財団法人 牧農林業振興公社	—	—	—

※補助額：前年度の決算額(市の運営費補助金を除く)が赤字の場合、赤字額の90%で算定

○目標達成状況

- ・浦川原農業振興公社及び大島農業振興公社の経営改善に向け、事業の検証を踏まえた中期経営計画の作成を指導し、作成された計画を基に今後の経営健全化を図っていく体制を整えることができた。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

人・農地問題解決加速化支援事業

○令和3年度目標

- ・「人・農地プランの実質化」を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和元年度から、今後の農業の在り方や地域農業の中心となる担い手を明確化する「人・農地プラン」の実質化に取り組み、令和3年度までに626集落、495プランを整理した。
- ・なお、プラン実質化の突合作業等に係る経費を見込んでいたが、既存の農地情報を基に突合等を実施したことから不用となった。

○目標達成状況

- ・集落や地域における話し合いを進めたことで、2集落、2プランを残し、おおむね実質化を完了することができた。



[人・農地プランの実質化に向けた検討会（清里区）]

機構集積協力金（県補） 26,906

○令和3年度目標

- ・担い手への農地集積率を70.5%にする。【再掲】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地域集積協力金（8,069）

- ・実質化された「人・農地プラン」が作成されている地域（集落等）で、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対して、協力金を交付した。

区分		令和2年度	令和3年度
集積タイプ	対象面積 (ha)	25.34	37.14
	交付額 (千円)	4,213	7,404
	実施地域	安塚区松崎・袖山、 清里区上中條、三和区水科	中箱井、浦川原区釜淵、 柿崎区岩手、吉川区河沢、 吉川区中旭
集約化タイプ	対象面積 (ha)	—	13.30
	交付額 (千円)	—	665
	実施地域	—	柿崎区岩手

決算書 (P260～P261)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(2) 経営転換協力金 (18,837)

- ・農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又は離農した農業者等に対して、協力金を交付した。

区分	令和2年度	令和3年度	増減
申請者数(人)	91	115	24
対象面積(ha)	97.31	125.58	28.27
交付額(千円)※	14,341	18,837	4,496

※交付単価：15千円/10a(上限500千円/1戸)

○目標達成状況

- ・担い手への農地集積率は、農地中間管理事業の活用等を推進したことにより、71.5%となり、目標を達成することができた。

農業次世代人材投資資金(県補) 9,239

○令和3年度目標

- ・関係機関・団体と連携し、新規就農者のサポート体制の強化を行い、個々の経営状況に応じた指導・支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・50歳未満で新たに独立・自営により就農した認定新規就農者に対し、就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付した。

区分		令和2年度	令和3年度	増減
資金の交付を受けた 認定新規就農者※	人数(人)	11	7	△4
	交付額(千円)	12,750	9,239	△3,511
うち個人	人数(人)	7	5	△2
	交付額(千円)	8,250	6,989	△1,261
うち夫婦	人数(人)	4 ※2組	2 ※1組	△2 ※△1組
	交付額(千円)	4,500	2,250	△2,250

※認定新規就農者：農業経営開始後5年目の目標を示した「青年等就農計画」を作成し、地域農業の新たな担い手として認定された新規就農者で、経営開始から5年を経過しない人

○目標達成状況

- ・関係機関・団体と連携し個々の経営状況に応じた指導を行ったほか、経営開始3年度目を迎えた新規就農者の中間評価の結果を踏まえ、評価の低かった者に対し重点取組の作成を促し支援を行うなど、農業経営の改善に向けて取り組んだ。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

新規就農者等定住転入促進事業（市・県補） 4,435

○令和3年度目標

- ・新規就農者を38人確保する。【再掲】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 農業体験参加者宿泊・交通費補助金 (75)

- ・市外在住の満50歳未満（中山間地域の場合は満61歳未満）の農業体験希望者を対象に、おためし農業体験の参加に要する宿泊費・交通費を支援した。

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
申請者数（人）	5	11	6
補助額（千円）※	26	75	49

※市内宿泊施設の宿泊費の1/2（上限4千円/泊）

※新幹線利用料、有料道路使用料及びレンタカー使用料の1/2（上限10千円/回）

(2) 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 (233)

- ・市内に住所を有する満50歳未満（中山間地域の場合は満61歳未満）で平成28年4月1日以降に就農等（研修含む）をして3年を超えない期間の農業者を対象に、大型特殊免許及びけん引免許の取得費を支援した。

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
申請者数（人）	4	5	1
補助額（千円）※	183	233	50

※大型特殊・けん引免許取得費の1/2（上限各50千円）

(3) 新規就農者住居費補助金 (389)

- ・市内に住所を有する満50歳未満（中山間地域の場合は満61歳未満）で平成28年4月1日以降に就農等（研修含む）をして3年を超えない期間の農業者を対象に、賃貸住宅等の住居費を支援した。

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
申請者数（人）	5	3	△2
補助額（千円）※	782	389	△393

※家賃月額 $\times$ 12か月（上限20千円/月）

ただし、独立・自営就農者の場合、補助対象期間は24か月

(4) 新規就農者農業用機械購入費補助金 (1,238)

- ・市内に住所を有する満50歳未満（中山間地域の場合は満61歳未満）で平成28年4月1日以降に市内で独立・自営就農して3年を超えない期間（中山間地域の場合は6年を超えない期間）の農業者を対象に、農業用機械の購入費を支援した。

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
申請者数（人）	1	3	2
補助額（千円）※	112	1,238	1,126

※農業用機械購入費の1/2（上限500千円）

ただし、中山間地域の農地を一定面積耕作している場合は上限1,000千円

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(5) 新規就農者農地耕作条件改善モデル事業補助金  
 ・補助対象となり得る新規就農者等に対して事業の活用を促したが、活用希望がなかった。

(6) 新規就農者空き家リフォーム補助金  
 ・補助対象となり得る新規就農者等に対して事業の活用を促したが、活用希望がなかった。

(7) 農業法人雇用支援事業補助金 (2,500)  
 ・新たに従業員(満50歳以上66歳未満)を雇用する農業法人に対して、新規従業員の雇用に要する経費を支援した。

区分	令和2年度	令和3年度	増減
申請者数(団体)	1	3	2
補助額(千円)※	700	2,500	1,800

※新規従業員1人当たり上限100千円/月(最大2年間)

(8) 担い手確保に向けた地域受け入れサポート事業補助金  
 ・地域を挙げて新規就農者を確保していくサポート体制を構築する意識の高揚に至らず事業が活用されなかった。

○目標達成状況

・新規就農者や就農希望者に対し、国・県の支援制度等とあわせて市独自の支援制度の活用を促したほか、上越市農業の魅力発信などの啓発活動に努めたが、新規就農者数が26人にとまり目標を下回った。

集落営農・法人間連携等支援事業補助金

○令和3年度目標

・営農の連携及び集落営農組織設立に向けた取組を行う組織の設立を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

・集落営農組織の設立に向けた話合いが行われた地域や、法人間で連携し生産コストを削減する取組に関心を持つ地域に対して事業の活用を促したが、活用希望がなかった。

○目標達成状況

・集落営農組織の設立に向けた話合いが行われた地域において、説明会を催したほか、法人間連携に関する聞き取り調査を行うなど取組の推進を図ったが、組織の設立までには至らなかった。

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(県補) 3,000

○実施内容、これまでの経過等

・農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地区において、担い手が融資を受けて農業機械・施設を導入する際の融資残を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率
合併前上越市	認定新規就農者	トラクター1台、コンバイン1台、色彩選別機1台	3/10 (補助上限300万円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

### 担い手確保・経営強化支援事業（県補）【令和3年度繰越事業】

#### ○実施内容、これまでの経過等

- ・担い手の確保・育成と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、担い手が融資を受けて農業機械や施設を導入する際の融資残を支援する補助事業について、国の令和3年度繰越予算に合わせて繰越事業として予算を措置したが、3件の事業要望は全て採択されなかった。

#### 後継者となる担い手の状況や受入れに関する調査の実施

#### ○実施内容、これまでの経過等

- ・担い手の確保・育成に向けて、市内の認定農業者等の後継者となる担い手の状況や受入れに関する意向を把握し、その結果をデータベース化することで、効果的な支援策を実施していくため、アンケート調査を実施した。
- ・アンケート対象者…認定農業者と認定新規就農者の合計994人
- ・回答者数…364人（回収率36.6%）

#### 【事業の成果】

- ・高齢化による経営面積の縮小や離農する農業者が増加する中であって、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業の推進等により、担い手への農地集積・集約化が円滑に進行した。
- ・上越市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関・団体が連携して、各種研修会等を開催したほか、国・県の補助制度の活用とともに市独自の支援も組み合わせながら、新規就農者の確保・育成を進めた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新規就農者の確保に向けては、上越市農業の魅力に加え、子育てや暮らしに関する支援など就農希望者が求める情報や、国・県の補助制度と組み合わせた市独自制度などの支援情報を効果的に発信していくことが有用であることから、情報発信の強化とともに、就農相談会や農業大学校への訪問機会を増やすなど、積極的な働きかけを行っていく必要がある。
- ・農村地域の高齢化が進む中、地域農業の継続に向けては、地域の中心となる経営体への農地の集積・集約化の推進はもとより、後継者となる担い手を育成していくことが喫緊の課題であることから、サポート体制の増強とともに、認定農業者等へのアンケート結果を基に効果的な支援を講じていくほか、法人間で連携し生産コストを削減する取組を促進していくなど、経営体の体質強化に取り組む必要がある。
- ・農業経営基盤強化促進法等の改正を受け、地域における農業の将来の在り方等について、協議の場を設け、協議の結果を踏まえた農用地の効率的かつ効果的な利用を図る「地域計画」の検討が求められていることから、関係機関・団体と連携しながら、推進体制を整備していくなど準備を進める必要がある。

#### 【執行残額について】

- ・事業未実施：担い手確保・経営強化支援事業費補助金が採択されなかったため 19,486
- ・その他：補助申請が当初の見込みを下回ったため 7,667
  - 機構集積協力金（4,880）、農業振興公社運営費補助金（2,140）
  - 法人間連携等支援事業費補助金（100）
  - 新規就農者農業用機械購入費補助金（262）
  - 農業体験参加者交通費使用料補助金（154）
  - 農業体験参加者宿泊費補助金（131）
- 旅費、通信運搬費等の実績が当初の見込みを下回ったため 4,160

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,326	290				2 (手数料)	288
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,036			167	869	

**【目的】**

上越市農業の持続的発展に向け、総合的な農業施策を展開するため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づき事業を着実に実施するとともに、農用地の有効利用と優良農地の確保を図り、農業振興のための各種施策を計画的に推進する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開 288

## ○令和3年度目標

- ・上越市農業の持続的発展に向け、新たな上越市食料・農業・農村基本計画を広く周知するとともに、関連する農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。あわせて基本計画に基づく行動計画(アクションプラン)により、施策の評価・検証を実施する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・食料・農業・農村政策審議会の開催(年2回)
- ・年度当初に新たな上越市食料・農業・農村基本計画の概要版を作成した。
- ・食料・農業・農村政策審議会の議論を経て、令和3年度から令和7年度までの5年間のアクションプランを策定し、進捗管理を行った。

## ○目標達成状況

- ・市内農業者を始め、関係団体等へ上越市食料・農業・農村基本計画の概要版を配布し、新たな基本計画を広く周知することができた。
- ・上越市食料・農業・農村基本計画及び新たなアクションプランに基づき、関連する農業振興施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、施策の評価・検証を着実にを行った。

農用地の有効利用と優良農地の確保 2

## ○令和3年度目標

- ・優良農地を適正に確保するため、農用地区域からの除外等について、法令に基づき適正に処理する。
- ・今後の地域農業の在り方や農地の有効活用について地域内で話し合った結果を基に、農業振興地域整備計画の変更業務を進める。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・農用地区域への編入又は除外にかかる変更は、令和2年度より1件多い31件の申出があった。
- ・農業振興地域整備計画の変更内容を整理するため、今後の地域農業の在り方や農地の有効活用に関する集落懇談会の結果を基に、庁内関係課と協議・調整を行った。

○目標達成状況

- ・農用地区域の変更の申出に対して、法令に基づく審査を行い、適正に処理した。
- ・庁内関係課が所管する各種計画等と整合を図り、農業振興地域整備計画の変更案を取りまとめた。

【事業の成果】

- ・上越市食料・農業・農村基本計画の施策指標の達成に向けて、農業振興施策の着実な進行とともに、食料・農業・農村政策審議会における施策の評価・検証により、アクションプランの適切な見直しが図られた。
- ・農用地利用計画の変更は、法令に基づく審査を行い、優良農地の確保に努めた。
- ・令和4年度に実施する県との法定協議に向けて、農業振興地域整備計画の変更案を作成した。

<農用地区域等の状況>

(単位：ha)

区分	農用地区域 総面積	農用地						混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	山 林 原 野 ・ そ の 他
		農 地				採 草 放 牧 地	計			
		田	畑	樹 園 地	計					
令和3年度	18,304	16,010	1,030	38	17,078	56	17,134	5	63	1,102
令和2年度	18,296	16,004	1,029	38	17,071	56	17,127	5	62	1,102
比較増減	8	6	1	0	7	0	7	0	1	0

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市食料・農業・農村基本計画に掲げる施策指標の達成に向けて、引き続きアクションプランの各事業の実績や進捗状況を的確に評価・検証し、食料・農業・農村振興施策の総合的かつ計画的な推進につなげていく。
- ・農業振興地域整備計画の変更に向けて、引き続き、法令に基づく事務手続きを計画的に進め、令和4年度末までに変更業務を完了する。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残が発生したため 167  
委託料 (167)
- ・その他：報酬、旅費、消耗品費の実績が当初の見込みを下回ったため 869

(単位：千円)

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,211	1,162				709 (財源収入、譲収入)	453
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	49				49	

## 【目的】

豊かな自然資源や美しい山里の景観を持った市民農園を運営し、都市住民の多様なニーズに対応した農業体験と農村交流を推進し、農業・農村に対する理解促進を図る。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島区都市・農村交流促進事業 709

## ○令和3年度目標

- ・貸付可能な全ての区画(34区画)を貸し付ける。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ふるさと農園(田)及び付属施設の管理
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、田植え、稲刈り体験ツアーを見送った。

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	令和2年度 (借受者数)	令和3年度 (借受者数)
大島区田表 317番地1 ほか	田 (30,470円/200㎡) ※管理委託料含む	34区画 (200㎡)	24区画 (21人)	23区画 (19人)

## ○目標達成状況

- ・1区画の契約辞退の申出があったことから、令和2年度と比較し1区画少ない23区画となり、目標を下回った。

牧区都市・農村交流促進事業 13

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・農園借受者の固定化及び減少傾向等により、令和2年度をもって休止した牧ふれあい体験農園(畑)及び付属施設について適切に維持管理する。
- ・所在地：牧区原1043番地2ほか

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

三和区都市・農村交流促進事業 440

○実施内容、これまでの経過等

- ・農園借受者の固定化及び減少傾向等により、令和2年度をもって休止した三和ふれあい農園(畑)及び付属施設について適切に維持管理する。
- ・所在地：三和区大884番地3ほか

#### 【事業の成果】

- ・大島ふるさと農園については、新型コロナウイルス感染症の影響により、田植えツアーや稲刈りツアーの実施を見送ったため、現地での交流はできなかったが、収穫した米を契約者に提供することで都市農村交流に寄与した。
- ・休止した牧ふれあい体験農園及び三和ふれあい農園については、年2回草刈りを実施し、適切に管理したほか、農園の利用実態を踏まえ、令和3年度をもって事業を廃止した。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島ふるさと農園については、これまで貸付農地の契約区画数の増加に向け、現契約者の知人への口コミや市ホームページ等による周知を行ってきたが、契約区画数は減少傾向にあることから、田植えツアーや稲刈りツアーの宿泊先である「大島庄屋の家」の管理運営組織及び地元町内会と連携し、新規契約者の獲得を図るための方策を検討する。
- ・廃止した牧ふれあい体験農園及び三和ふれあい農園については、草刈り等を実施し、適切に管理する。

#### 【執行残額について】

- ・その他：報酬、委託料の実績が当初の見込みを下回ったため 48  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
665	591					591
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	74				74	

**【目的】**

農業者等の所得の向上や雇用の確保を図るため、地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

6次産業化支援事業補助金(市単) 588

## ○令和3年度目標

- ・農業者等が行う上越産食材を活用した農産加工の取組を支援することにより、単に農産物の生産にとどまらず、加工品の開発や販路拡大などの新たな事業展開に向けた道筋をつけることで、農業所得の向上と農業経営の安定を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・農産加工に必要な機械・設備の導入及び改修に要する経費の一部を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
合併前 上越市	認定農業者	焼き菓子製造のためのスチームコンベクションの導入	3/10	412
	認定農業者	販路拡大を目的とした餅の加工設備(乾燥棚等)の設備改修		176
計	2件	—	—	588

## ○目標達成状況

- ・当該補助事業について、認定農業者へのチラシ配付や市ホームページ等を通じて周知したことにより、既に農産加工に取り組む認定農業者2件に対して、販路拡大などの新たな事業展開を支援することができた。

**【事業の成果】**

- ・6次産業化支援事業補助金を活用し、農業者を支援したことで、新たな農産加工品の製造や販路拡大が図られ、農業経営の安定と所得向上に寄与することができた。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・農産物の付加価値を高め、農業所得の向上と農業経営の安定化を図るため、農産加工品の開発や製造など、6次産業化への新規取組や規模拡大等を引き続き推進する必要があることから、機会を捉えて、国や県の補助事業を始め、当該補助事業を農業者に周知していく。
- ・また、農商工が連携し、地場産を活用した加工品開発が進むよう農業者と他業種の交流の機会を作っていく必要がある。

**【執行残額について】**

- ・その他：旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 14
- 補助金申請が当初の見込みを下回ったため 60